

平成 29 年度事業報告書

1. 概 況

2. 公益事業関係

(1) 税知識の普及を目的とする事業（公益事業1-1）

※出席者（ ）は非会員数

件 名	開催日	場 所	出席者	講 師 等
決算法人説明会 (喜多方税務署と共催) (自主点検チェックシート配布)	4月21日 (金)	商工会議所	11名 (7名)	対象：3月決算法人 喜多方税務署 菊地 洋 氏
	5月22日 (月)	商工会議所	11名 (7名)	対象：4～7月決算法人 喜多方税務署 菊地 洋 氏
	1月26日 (金)	商工会議所	7名 (5名)	対象：12～2月決算法人 喜多方税務署 菊地 洋 氏
総会記念講演 「税務の仕事」	5月29日 (月)	新丁子屋	49名 (10名)	喜多方税務署 署 長 中野 繁昭 氏
税務研修会 「落語で学ぶ相続・事業承継」 (会津喜多方商工会議所共催)	6月19日 (月)	商工会議所	35名 (16名)	こころ亭久茶 氏 〔行政書士きざき法務ワイス 代表 木崎 海洋 氏〕
税務研修会（青年部会） 「改正消費税・軽減税率の要点」	9月28日 (木)	商工会議所	9名 (0名)	税理士 松崎 陽一 氏
租税教室打合せ（青年部会）	10月30日 (月)	商工会議所	3名	租税教室日程・担当等についての 打合せ
税務研修会 「平成29年度税制改正と覚えて おきたい最近の税制改正について」 (会津喜多方商工会議所・ 喜多方間税会と共催)	11月20日 (月)	商工会議所	13名 (0名)	税理士・公認会計士 長嶋 理一郎 氏
消費税軽減税率制度説明会 (喜多方税務署他と共催)	11月22日 (水)	西会津 よりっせ	7名 (5名)	喜多方税務署 菊地 洋 氏
新設法人説明会 (喜多方税務署と共催) (自主点検チェックシート配布)	11月27日 (月)	商工会議所	1名 (1名)	喜多方税務署 菊地 洋 氏
消費税軽減税率制度説明会 (喜多方税務署他と共催)午前・午後	11月28日 (火) 午前	喜多方プラザ 小ホール	19名 (9名)	喜多方税務署 菊地 洋 氏
	11月28日 (火) 午後		18名 (6名)	
租税教室（青年部会）	11月2日 (木)	喜多方市立 関柴小学校	6年生31名	講師：岩田 聡司 補助：齋藤 使徒
	12月5日 (火)	喜多方市立 第三小学校	6年生10名	講師：角田 龍一
	12月6日 (水)	喜多方市立 熱塩小学校	6年生8名	講師：東海林 伸夫 補助：佐藤 健信
	12月15日 (金)	喜多方市立 慶徳小学校	6年生10名	講師：齋藤 使徒
	1月15日 (月)	喜多方市立 第二小学校	6年生56名	講師：五十嵐 健展

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業1-2）

◆税の広報事業

- ホームページによる「マイナンバー制度」「国税庁の取組み紹介」「年末調整」「確定申告」
「e-Tax」等のPR・広報
- 平成29年度税制改正のあらまし（速報版及び冊子）を会員へ配布
- 「確定申告に関する情報チラシ」を会員へ配布
- 冊子（会員及びセミナー会場にて配布）
「自主点検チェックシート」「源泉所得税実務のポイント」
「会社取引をめぐる税務Q&A」「会社役員のための確定申告実務ポイント」

◆租税教育事業

件名	開催日	場所	内容等
税に関する絵はがき コンクール募集 (青年部会)	募集期間 6月27日 ～9月30日		*応募総数（12校 273点） 第一小 88点 関柴小 31点 高郷小 16点 加納小 15点 塩川小 41点 豊川小 13点 堂島小 8点 姥堂小 5点 山都小 22点 慶徳小 10点 上三宮小 9点 さくら小 15点
税に関する絵はがき 優秀作品選定会 (青年部会)	10月13日 (金)	商工会議所	*特別賞 会津喜多方法人会長賞 1点 喜多方税務署長賞 1点 会津喜多方法人会青年部会長賞 3点 *優秀賞 5点 *佳作 18点
小学生の税に関する 習字優秀作品表彰式 (租税教育推進協議会主催)	11月15日 (水)	喜多方市 ヨークパニマル 特設会場	*法人会長賞： 喜多方市立第一小学校 薄 奈々実 さん 喜多方市立第一小学校 渡部 史也 さん
税に関する絵はがき コンクール 表彰式	11月15日 (水)	喜多方市 ヨークパニマル 特設会場	*特別賞 (会津喜多方法人会長賞) 喜多方市立高郷小学校 清野 夢希菜 さん (喜多方税務署長賞) 喜多方市立加納小学校 上野 美咲 さん (会津喜多方法人会青年部会長賞) 喜多方市立慶徳小学校 夏井 将吾 さん 喜多方市立慶徳小学校 五十嵐 朱音 さん 喜多方市立姥堂小学校 川上 はづき さん
税の下敷配布 (青年部会)	11月6日 ～7日	<ul style="list-style-type: none"> ・喜多方市教育委員会 ・北塩原村教育委員会 ・西会津町西会津小学校 	*「税を考える週間」行事の一環として、税に関する意識と知識を高めるため、喜多方税務署管内の小学5年生に税の下敷を配布 テーマ <<全国学校給食甲子園>> 喜多方市教育委員会 410枚 北塩原村教育委員会 35枚 西会津小学校 45枚 東海林部会長・別府事務局長が持参

件名	開催日	場所	内容等
税に関する絵はがき展示 (青年部会)	11月11日 ～11月19日	喜多方市 ヨークパニマル 特設会場	*平成29年度税に関する絵はがき優秀作品の 展示(特別賞5点、優秀賞5点、佳作18点) (内、特別賞・優秀賞 計10点を県連へ推薦)
	11月22日 ～12月7日	東邦銀行喜多方 支店ロビー	
	12月11日 ～12月21日	喜多方市立 山都小学校	
	12月25日 ～1月11日	東邦銀行 塩川 支店ロビー	
	1月15日 ～1月31日	喜多方市立 高郷小学校	
	2月16日 ～3月15日	喜多方税務署	

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公益事業1-3)

件名	開催日	場所	出席者
第34回法人会全国大会 「福井大会」	10月5日 (木)	福井市 福井県産業会館	別府事務局長
第31回法人会全国青年の集い 「高知大会」	11月10日 (金)	高知市 高知県民文化ホール	東海林部会長 別府事務局長
平成30年度税制改正要望事項 山口信也喜多方市長へ提出	11月29日 (水)	喜多方市 喜多方市役所	唐橋会長 安西税制委員長 別府事務局長

○国会議員への税制改正要望書提出

菅家一郎衆議院議員に会津若松法人会・南会津法人会・会津喜多方法人会の会長連名で税制改正要望書を提出。(12月4日、星幹夫会津若松法人会会長が代表で、秘書の中川廣文氏に手渡した。)

○会員に対し税制改正に関するアンケート調査の実施(回答437社中34社 回答率7.78%)

○税制要望意見

平成30年度税制改正要望について(一社)福島県法人会連合会並びに(公財)全国法人会総連合を通じて要望を行った。(公財)全国法人会総連合で「平成30年度税制改正に関する提言」をまとめた。

平成 30 年度税制改正に関する提言（要約）

〈基本的な課題〉

I. 税・財務改革のあり方

1. 財政健全化に向けて

- 真の財政健全化を達成するためにはプライマリーバランス黒字化に向け規律ある具体的な道筋を明確に示し、着実に実行することが重要である。
 - (1) 消費税率 10%への引き上げは、財政健全化と社会保障の安定財源確保のために不可欠である。国民の将来不安を解消するために、「社会保障と税の一体改革」の原点に立ち返って、2019年10月の税率引き上げが確実に実施できるよう、経済環境の整備を進めていくことが重要である。
 - (2) 「骨太の方針 2015」では、歳出面で2016年度から18年度までの3年間で政策経費の増減額を1.6兆円（社会保障費1.5兆円、その他0.1兆円）程度に抑制する目安を示した。この2年間においては目安を達成していることから、最終年度においても政策経費の抑制は確実に行うべきである。
 - (3) 財政健全化は国家的課題であり、歳出、歳入の一体的改革によって進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については、聖域を設けずに分野別の具体的な削減の方策と工程表を明示し、着実に改革を実行するよう求める。
 - (4) 消費税についてはこれまで主張してきたとおり、税率10%程度までは単一税率が望ましいが、政府は税率10%引き上げ時に軽減税率制度を導入する予定としている。仮に軽減税率制度を導入するのであれば、これによる減収分について安定的な恒久財源を確保するべきである。
 - (5) 国債の信認が揺らいだ場合、長期金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長を阻害するうえ財政の悪化要因にもなる。政府・日銀には市場の動向を踏まえた細心の財政運営が求められる。

2. 社会保障制度に対する基本的考え方

- 社会保障分野では団塊の世代すべてが後期高齢者となる「2025年問題」がクローズアップされてきた。医療と介護の給付急増が見込まれるため、これを「重点化・効率化」によって可能な限り抑制し、かつ適正な「負担」を確保していかなければ、社会保障制度が立ち行かなくなる。
 - (1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」「支給開始年齢の引き上げ」「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施する。
 - (2) 医療については、成長分野と位置付け、大胆な規制改革を行う必要がある。給付の急増を抑制するために診療報酬（本体）体系を見直すとともに、薬価の実態を反映させるよう、2年に1度としてきた薬価の改定を毎年実施する。さらに、政府目標であるジェネリックの普及率80%以上も早期に達成する。
 - (3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために、真に介護が必要な者とそうでない者にメリハリをつけ、給付及び負担のあり方を見直す。
 - (4) 生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。
 - (5) 少子化対策では、現金給付より保育所や学童保育等を整備するなどの現物給付に重点を置くべきである。その際、企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に

向けて検討する。なお、子ども・子育て支援等の取り組みを着実に推進するためには安定財源を確保する必要がある。

(6) 企業の過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

3. 行政改革の徹底

○ 行政改革を徹底するに当たっては、地方を含めた政府・議会が「まず隗より始めよ」の精神に基づき自ら身を削らなければならない。

- (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制。
- (2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。
- (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。
- (4) 積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

4. 消費税引き上げに伴う対応措置

○ 消費税10%への引き上げと同時に低所得者対策として軽減税率が導入されることになっているが、10%程度までは単一税率が望ましいことを改めて表明しておきたい。これまでも指摘してきたように、軽減税率は事業者の事務負担が大きいうえ、税制の簡素化、税務執行コストおよび税収確保などの観点から極めて問題が多いからである。

- (1) 現在施行されている「消費税転嫁対策特別措置法」の効果等を検証し、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである。
- (2) 消費税の滞納防止は税率の引き上げに伴ってより重要な課題となる。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

5. マイナンバー制度について

6. 今後の税制改革のあり方

II. 経済活性化と中小企業対策

1. 法人実効税率について

○ OECD加盟国の法人実効税率平均は約25%、アジア主要10カ国の平均は約22%となっており、我が国の税率水準は依然として高い。今般の税率引き下げの効果等を確認しつつ、国際競争力強化などの観点からさらなる引き下げも視野に入れる必要がある。

2. 中小企業の活性化に資する税制措置

- (1) 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置ではなく、本則化する。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。
- (2) 租税特別措置については、税の公平性・簡素化の観点から、政策目的を達したものと適用件数の少な

いものは廃止を含めて整理合理化を行う必要はあるが、中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充し、本則化すべきである。なお、少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の適用期間が平成30年3月末までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。

- ① 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。
- ② 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については損金算入額の上限(合計300万円)を撤廃する。

3. 事業承継税制の拡充

- 我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化や雇用の確保などに大きく貢献しており、経済社会を支える基盤ともいえる。その中小企業が相続税の負担等により事業が継承できなくなれば、我が国経済社会の根幹が揺らぐことになる。先般、納税猶予制度の改正で要件緩和や手続の簡素化などがなされたが、さらに抜本的な見直しが必要である。
 - (1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設
事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一般財産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設が求められる。
 - (2) 相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実
上述の本格的な事業承継税制が創設されるまでの間は、相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実を図ることを求める。
 - ① 株式総数上限（3分の2）の撤廃と相続税の納税猶予割合（80％）を100％に引き上げる。
 - ② 死亡時まで株式を所有しないと猶予税額が免除されない制度を、5年経過時点で免除する制度に改める。
 - ③ 対象会社規模を拡大する。

Ⅲ. 地方のあり方

- 地方活性化には、国と地方の役割分担を見直し、財政や行政の効率化を図る地方分権化が基本政策といえよう。その際に不可欠な理念として掲げねばならないのは、地方の自立と自助の精神である。深化段階に入った地方創生戦略を推進するうえでも同じことがいえる。
- 「ふるさと納税制度」に見られる特産品の返礼品競争については、あまりに安易な手法であり本格的な地方活性化戦略につながるとは考えにくい。また、住民税は本来、居住自治体の会費であることから、この制度自体が地方税の原則にそぐわないとの指摘がある。例えば納税先を納税者の出身自治体に限定するなど「ふるさと納税」本来の趣旨に沿った見直しが必要であろう。
- 地方交付税制度は国が地方の不足財源を保障する機能を有していることから地方の財政規律を歪めているとの指摘が多く、その改革が求められてきた。地方は必要な安定財源の確保や行政改革について、自らの責任で企画・立案し実行していくことが重要である。
 - (1) 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。
 - (2) 広域行政による効率化の観点から道州制の導入について検討すべきである。基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。

- (3) 国に比べて身近で小規模な事業が多い地方の行財政改革には、「事業仕分け」のような民間のチェック機能を活かした手法が有効であり、各自治体で広く導入すべきである。
- (4) 地方公務員給与は近年、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が改善せずに高止まりしており、適正な水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。
- (5) 地方議会は、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなど見直すべきである。

IV. 震災復興

- 東日本大震災からの復興に向けて復興期間の後期である「復興・創生期間（平成28年度～32年度）」も2年目に入っているが、被災地の復興、産業の再生はいまだ道半ばである。今後の復興事業に当たってはこれまでの効果を十分に検証し、予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き、適正な支援を行う必要がある。また、被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。
- 昨年4月に起こった熊本地震についても、東日本大震災の対応などを踏まえ、適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧・復興の実現等に向けて早急に取り組みねばならない。

V. その他

- 1. 納税環境の整備**
- 2. 租税教育の充実**

《税目別の具体的課題》

法人税関係

1. 役員給与の損金算入の拡充
 - (1) 役員給与は原則損金算入とすべき
 - (2) 同族会社も利益連動給与の損金算入を認めるべき
2. 交際費課税の適用期限延長
3. 公益法人課税

所得税関係

1. 所得税のあり方
 - (1) 基幹税としての財源調達機能の回復
 - (2) 各種控除制度の見直し
 - (3) 個人住民税の均等割
2. 少子化対策

相続税・贈与税関係

1. 相続税の負担率はすでに先進主要国並であることから、これ以上の課税強化は行うべきではない。
2. 贈与税は経済の活性化に資するよう見直すべきである。
 - (1) 贈与税の基礎控除を引き上げる。
 - (2) 相続時精算課税制度の特別控除額（2,500万円）を引き上げる。

地方税関係

1. 固定資産税の抜本的見直し
 - (1) 商業地等の宅地を評価するに当たっては、より収益性を考慮した評価に見直す。
 - (2) 居住用家屋の評価は経過年数に応じた評価方法に見直す。
 - (3) 償却資産については、「少額資産」の範囲を国税の中小企業の少額減価償却資産（30万円）にまで拡大する。また、将来的には廃止も検討すべきである。
 - (4) 国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれの目的に応じて土地の評価を行っているが、行政の効率化の観点から評価体制は一元化すべきである。
2. 事業所税の廃止
3. 超過課税
4. 法定外目的税

その他

1. 配当に対する二重課税の見直し
2. 電子申告

※詳しくは（公社）会津喜多方法人会ホームページ（税制提言）をご覧ください。
（公益財団法人全国法人会総連合へリンクいたします。）

<http://hojinkai.zenkokuhojinkai.or.jp/aizukitakata/>

(4) 地域企業の健全な発展に資する事業 (公益事業2)

※出席者 () は非会員数

件名	開催日	場所	出席者	講師等
法律相談 奇数月・・・法人会 偶数月・・・会議所 (会津喜多方商工会議所共催)	毎月	商工会議所	相談件数 7件 (4件)	(奇数月) 会津鶴城法律事務所 弁護士 小池 達哉 氏 (偶数月) 船木義男法律事務所 弁護士 船木 義男 氏
第1回研修委員会	4月28日 (金)	商工会議所	1名	実施セミナー検討
労務セミナー 「無期契約転換対応準備セミナー」 (会津喜多方商工会議所共催)	7月20日 (木)	商工会議所	6名 (0名)	横浜リケージ社労士事務所 代表 蔵中 一浩 氏
労務セミナー 「平成29年度の労務管理の 課題と対応」 (会津喜多方商工会議所共催)	7月27日 (木)	商工会議所	5名 (0名)	小柴社会保険労務士事務所 特定社会保険労務士 小柴 繁徳 氏
財務強化・経営安定セミナー 「会社にお金を残す3つの勘どころ」 (会津喜多方商工会議所共催)	9月11日 (月)	商工会議所	22名 (0名)	榊神田どんぶり勘定事務所 代表取締役 神田 知宜 氏
県青連協 第25回会員研修 「いわき大会」 『イベント向上のためのコミュニケーション術』	10月27日 (金)	いわき市 いわきワシントン ホテル 椿山荘	2名 (役員) 3名 (会員)	Fox System Engineering 合同会社 代表社員 今 弥市 氏
実務セミナー 「おもてなしの心と接客対応」 (会津喜多方商工会議所共催)	11月16日 (木)	商工会議所	15名 (1名)	プレシヤスパートナー 代表 小島 敦子 氏
実務セミナー 「ホームページ・SNSでの商品価値を 高める写真の撮り方・活かし方」 (会津喜多方商工会議所共催)	12月7日 (木)	商工会議所	24名 (9名)	おぐま式POP塾 代表 小熊 憲之 氏
実務セミナー 「毛筆とマーカーで学ぶ手描きPOP講習会」 (会津喜多方商工会議所共催)	12月11日 (月)	商工会議所	22名 (11名)	彩工房 代表 桜井 幸子 氏
第2回研修委員会	1月17日 (水)	商工会議所	2名	総会記念講演会講師等検討

○インターネットセミナー (セミナーオンデマンド)

法人会ホームページより、映像と音声により本格的セミナーが無料で視聴できる。

(単位: 件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
アクセス数	665	901	848	776	894	718	833	722	655	765	547	860	9,184
一般ログイン数	5	8	5	3	17	8	9	9	10	4	8	13	99
会員ログイン数	63	102	85	87	82	75	95	93	77	73	74	83	989

※ アクセス数 …… 各コンテンツの見られた数

※ 一般ログイン…… 利用した一般の数

※ 会員ログイン…… 利用した会員の数

○インターネットセミナー (経理早分かり仕訳塾)

法人会ホームページより、勘定科目と仕訳設例を好きな時間に学ことができる。

※ アクセス数 …… 205件

(5) 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業3）

テーマ	開催日	場 所	参加者	内 容
会津喜多方国際交流協会 日本語教室支援	4月12日 ～11月29日	喜多方プラザ	全22回 延342名	喜多方市在住の外国人の方を 対象に行っている日本語教室 の支援
広域清掃ウォーク (青年部会)	4月8日 (土)	しだれ桜並木	17名	喜多方駅前～しだれ桜並木の 清掃
第34回ひめさゆり祭り への協賛 (きたかた商工会支部事業)	5月31日 ～6月18日	熱塩加納宮川 公園及びひめ さゆりの丘等	35,000名	・ひめさゆり踊り ・ひめさゆり短歌・俳句コンテスト ・ひめさゆりポスター写真コンテスト ・ひめさゆりウォーク等の開催
蔵のまち喜多方夏まつり への協賛	7月15日 ～8月15日	ふれあい通り 商店街 日橋川緑地 公園地		7/15・16 喜多方レトロ横丁 7/30 日橋川「川の祭典」花火大会 8/14 会津磐梯山庄助踊り 8/15 太鼓台競演
西会津にぎわいまつり への後援 (西会津支部事業)	9月24日	西会津町 野沢中央通 (歩行者天国)	3,000名	・フォルクスワーゲンによるカーショー ・西会津のうまいもの出店 ・大道芸人バルーンパフォーマンス ・抽選会
経営計画作成セミナー 個別相談会への後援 (北塩原支部事業)	11月17日 11月24日 12月5日 12月12日	裏磐梯レクリエイト 猪苗代商工会	15名 内非会員 (10名)	講師： 株式会社フォーライフコンサルティング 中小企業診断士 塩野 富佐男 氏
新春講演会 「誰も語らない日本経済の行方」 ～輝く組織・輝く人は～	1月25日 (木)	喜多方プラザ	50名 内非会員 (45名)	講師： 経済ジャーナリスト・作家 渋谷 和宏 氏

3. 共益事業関係

(1) 会員の交流に資するための事業

◆会員交流事業

件 名	開催日	場 所	参加者	内 容
青年部会清掃ウォーキング後の懇親会	4月8日 (土)	喜多の郷	12名	懇親会
青年部会第5回報告会懇親会	4月17日 (月)	レストランレビ	15名	懇親会
第5回通常総会懇親会	5月29日 (月)	新丁子屋	48名	懇親会
青年部会例会懇親会	7月21日 (金)	おーる	7名	懇親会
南会津法人会・会津若松法人会 会津喜多方法人会 三会青年部会合同ワイン勉強会・交流会	9月7日 (木)	レストランレビ	10名 (計18名)	懇親会

件名	開催日	場所	参加者	内容
青年部会交流会（忘年会）	12月5日 （火）	レストランレビ	14名	・厚生大型保障制度等説明 講師：大同生命保険(株) 会津営業所長 今村 毅 氏 ・忘年会
青年部会例会懇親会（新年会）	1月22日 （月）	レストランレビ	11名	懇親会
役員懇親会	3月22日 （木）	（有）おゝ多	22名	懇親会

◆広報紙等による情報の提供

- ・法人会だよりの発行（4月、7月、11月、1月）会員等へ配布 配布部数 1,810 部
- ・（公財）全国法人会総連合の広報誌「ほうじん」を会員等へ配布（年4回） 配布部数 1,810 部
- ・（一社）福島県法人会連合会広報誌「県連NEWS」を会員等へ配布（年3回） 配布部数 1,356 部

件名	開催日	場所	出席者	内容
第1回広報委員会	1月31日 （水）	商工会議所	4名	平成30年度法人会だよりの「事業所紹介欄」紹介事業所検討

（2）会員の福利厚生等に関する事業

◆福利厚生制度推進

件名	開催日	場所	出席者	内容
福利厚生制度推進会議懇談会	7月10日 （月）	喜多の郷	16名	・懇談会

◆PETがん検診等の普及推進

検診名	病院名	件数
PETがん検診・人間ドック	（一財）脳神経疾患研究所（南東北医療クリニック）	6件
	（一財）竹田健康財団	7件

◆各種福利厚生制度の加入状況

取扱い会社名	保険名	加入法人数	加入件数	備考
大同生命保険(株)	経営者大型保障制度	102社	323件	保障額 9,079 百万円
	年金共済制度	—	6件	
	個人保障プラン	—	9件	
	個人年金制度	—	3件	
AIG 損害保険(株)	ビジネスガード	19社	29件	
アメリカンファミリー 生命保険会社	がん保険制度	59社	172件	
	介護保険制度	—	—	
	医療保険制度	17社	28件	
	WAYS	—	—	

(3) その他本会の目的を達成するために必要な事業

◆会員増強推進

件名	開催日	場所	出席者	内容
第1回組織強化会議	9月4日 (月)	商工会議所	8名	①会員数について ②報奨金について ③会員増強について
第2回組織強化会議	12月8日 (金)	カランドリエ	5名	①会員数推移及び獲得状況について ②今後の獲得推進について

◆会員等加入状況

	H29年4月1日	H29年6月30日	H29年12月31日	H30年3月31日
稼動法人数(社)	期首 910	914	914	期末 914
会員数(社)	440	435	447	438
加入率(%)	48.3	47.6	48.9	47.9

※その他 H30年3月31日現在個人会員 12名

◆会員移動状況

- ・入会会員 17社
- ・退会会員 19社

(退会内訳)	*組織変更 3社
*休業・解散 5社	*転出 1社
*倒産・破産 1社	*任意 10社

4. 管理関係

(1) 定款及び規程等整備

- ・新規作成・・・個人情報保護に関する基本方針、個人情報取扱規程
- ・一部改正・・・職員就業規則
- ・廃止・・・個人情報取扱要領

(2) 本会諸会議関係

◆通常総会

件名	開催日	場所	出席者	議題
平成29年度 通常総会	5月29日 (月)	新丁子屋	250名 (内委任状 218名)	【報告事項】 理事会承認事項 1. 平成28年度事業報告の件 2. 平成29年度事業計画報告の件 3. 平成29年度収支予算報告の件 【決議事項】 第1号議案 平成28年度収支決算承認の件 第2号議案 役員選任承認の件

◆役員会

件名	開催日	場所	出席者	議題
第1回 正副会長会 各委員長会	4月13日 (木)	商工会議所	6名	議題1 役員改選(案)について 議題2 平成29・30年度副会長・常任理事候補者について 議題3 平成29・30年度委員会委員候補について 議題4 平成29・30年度県連理事推薦について 議題5 本会表彰規則に基づく受賞者(案)承認について 議題6 県連表彰規程に基づく表彰該当者推薦(案)承認について 議題7 平成29・30年度顧問・相談役委嘱(案)について 議題8 平成28年度収支決算について その他
第1回理事会	4月20日 (木)	商工会議所	理事 17名 監事 2名	議題1 役員改選(案)について 議題2 平成29・30年度委員会委員委嘱(案)について 議題3 平成29・30年度県連理事推薦(案)について 議題4 平成29・30年度顧問・相談役委嘱(案)について 議題5 本会表彰規則に基づく受賞者(案)承認について 議題6 県連表彰規程に基づく表彰該当者推薦(案)承認について 議題7 平成29年度通常総会提出議案(案)承認について その他
第2回理事会 (臨時)	5月29日 (月)	新丁子屋	理事 17名 監事 3名	議題1 代表理事(会長)選定の件 議題2 業務執行理事(副会長、常任理事)選定の件
第3回理事会	10月20日 (金)	カントリーエ	理事 13名 監事 3名	議題1 個人情報取扱要領の廃止について 議題2 個人情報保護に関する基本方針(案)について 議題3 個人情報取扱規程(案)について 議題4 職員就業規則変更(案)について 議題5 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告について 報告事項 ①組織状況の報告について ②福利厚生制度の推進状況について
第2回 正副会長会	1月29日 (月)	商工会議所	6名	議題1 平成30年度全法連単体会功労者表彰候補者推薦(案)について 議題2 平成30年度東北六県連表彰候補者推薦(案)について 議題3 平成30年度助成金にかかる申請について
第4回理事会	3月22日 (木)	商工会議所	理事 16名 監事 3名	議題1 平成30年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について 議題2 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告について 議題3 嘱託職員規則変更(案)について 議題4 契約職員等就業規則変更(案)について 議題5 総会日程等について 報告事項 ①平成30年度第1回理事会について ②福利厚生制度の推進状況について ③会員数及び報奨金について

◆監事会

件名	開催日	場所	出席者	議題
監事会	4月13日 (木)	商工会議所	5名	・28年度理事の職務執行、計算書類及び事業報告並びに付属明細書の監査

◆委員会等その他の会議

件名	開催日	場所	出席者	議題
支部事務局 連絡会議	4月18日 (火)	カランドリエ	4名	(1) 事業運営費について (2) 支部運営について
福利厚生制度 推進会議	7月10日 (月)	喜多の郷	15名	・福利厚生制度推進について
総務・組織・税制 合同委員会	2月22日 (木)	商工会議所	5名	(1) 29年度各委員会事業経過報告 (2) 30年度各委員会事業計画について
研修・広報・厚生 合同委員会	2月26日 (月)	商工会議所	4名	(1) 29年度各委員会事業経過報告 (2) 30年度各委員会事業計画について

◆関係機関の会議等

件名	開催日	会場	出席者
県法連 第1回総務委員会	5月22日 (月)	福島市 コラッセふくしま	芳賀総務委員長
県法連 第1回理事会	6月6日 (火)	福島市 ザ・セレクトン福島	唐橋会長 新谷副会長 古川副会長
県法連 第1回税制委員会	6月8日 (木)	福島市 ホテル辰巳屋	安西税制委員長
喜多方地区租税教育推進協議会 第33回定期総会	6月16日 (金)	喜多方市 喜多方税務署	唐橋会長
県法連 第4回通常総会	6月23日 (金)	福島市 ザ・セレクトン福島	新谷副会長 古川副会長 別府事務局長
県法連 第2回理事会	6月23日 (金)	福島市 ザ・セレクトン福島	新谷副会長 古川副会長
東北税理士会喜多方支部 第26回定期総会	6月28日 (水)	喜多方市 新丁子屋	唐橋会長
全法連 第1回広報委員会	7月20日 (木)	東京都 全法連会館	唐橋会長 (県連広報委員長)
県法連 第1回組織・厚生合同委員会	9月6日 (水)	郡山市 郡山ビューホテル	新谷組織委員長 岩田厚生委員長
喜多方地区税務関係団体連絡協議会 29年度総会	9月27日 (水)	喜多方市 会津喜多方商工会議所	唐橋会長
法人会 事務局フォーラム 2017	9月28日 (木)	仙台市 仙台トラストタワー	加瀬職員

件名	開催日	会場	出席者
県法連 第3回理事会	10月3日 (火)	郡山市 郡山ビューホテル	唐橋会長 新谷副会長 古川副会長
東北六県連 第41回事務局職員研修会	10月12日 (木)	仙台市 スマイルホテル仙台国分町	別府事務局長 加瀬職員
平成29年度納税表彰式	11月13日 (月)	喜多方市 喜多方税務署	古川副会長
東北六県連 平成29年度運営協議会	11月14日 (火)	仙台市 江陽グランドホテル	別府事務局長
税を考える週間 小学生の習字優秀作品表彰式	11月15日 (水)	喜多方市 ヨークパニマル喜多方店	唐橋会長 別府事務局長
県法連 第1回ワーキンググループ会議	12月21日 (木)	郡山市 郡山ビューホテル	新谷副会長
県法連 平成29年度事務局連絡会議	1月12日 (金)	福島市 コラッセふくしま	別府事務局長 加瀬職員
県法連 第4回理事会・新年賀詞交歓会	1月25日 (木)	郡山市 ホテルハマツ	古川副会長
全法連 第2回広報委員会	2月8日 (木)	東京都 全法連会館	唐橋会長 (県連広報委員長)
全法連 平成30年税制セミナー	2月14日 (水)	東京都 ハイアットリージェンシー東京	別府事務局長
県法連 第2回組織・厚生合同委員会	2月23日 (金)	郡山市 磐梯熱海温泉 ホテル華の湯	唐橋会長 新谷組織委員長 岩田厚生委員長 別府事務局長
県法連 第2回総務委員会	2月26日 (月)	福島市 コラッセふくしま	芳賀総務委員長
県法連 第5回理事会・第2回ワーキンググループ会議	3月13日 (火)	郡山市 郡山ビューホテル	新谷副会長
県法連 第1回広報・研修合同委員会	3月23日 (金)	福島市 ザ・セレクトン福島	唐橋会長(県連広報委員長)

(3) 青年部会活動

- ◆会員数 25名 (平成30年3月31日現在)
- ◆役員 部会長1名、副部会長2名、運営専務1名、幹事4名、顧問5名
- ◆内部会議等

件名	開催日	場所	出席者	内容
第5回 報告会	4月17日 (月)	テレビ	12名	(1)平成28年度事業経過報告並びに収支決算承認の件 (2)平成29年度事業計画(案)並びに収支決算(案)承認の件 (3)任期満了美伴う役員改選について
第1回 役員会	5月18日 (木)	商工会議所	6名	(1)年間事業計画及び担当者について (2)その他

件名	開催日	場所	出席者	内容
第1回例会	7月21日 (金)	商工会議所	5名	・勉強会(インターネットセミナー) 「銀座から日本の未来を見る～今も生きる銀座文化の粋」
第2回例会	1月22日 (月)	商工会議所	5名	・勉強会(インターネットセミナー) 「落語で学ぶ 相続・遺言・後見」
第2回役員会	3月16日 (金)	商工会議所	4名	(1)29年度事業及び決算経過報告 (2)30年度事業計画(案)及び予算(案)について (3)役員候補選任について (4)30年度報告会日程等について (5)社会貢献事業「清掃ウォーク」について

◆外部会議等

件名	開催日	会場	出席者
会津喜多方商工会議所青年部 通常総会懇親会	4月19日 (水)	喜多方市・ 大和川酒蔵 北方風土館	角田副部長
県法連青年部会連絡協議会 第1回役員会	6月13日 (火)	郡山市・ 郡山ビューホテル	津田幹事
県法連青年部会連絡協議会 第2回役員会	9月13日 (水)	いわき市・ いわきワシントンホテル椿山荘	東海林部長
平成29年度租税教室 講師養成研修会	10月11日 (水)	会津若松市 会津若松市役所北会津支部 ピカリンホール	齋藤会員

(4) 受賞及び表彰関係

◆受賞

(敬称略・順不同)

- * (公財)全国法人会総連合功労者表彰(単位役員表彰) 赤城 明(理事)
- * (公財)全国法人会総連合功労者表彰(単位役員表彰) 佐藤 正道(理事)
- * (一社)福島県法人会連合会表彰(単位役員表彰) 古川 善裕(副会長)
- * (一社)福島県法人会連合会表彰(単位役員表彰) 檜澤 佐京(常任理事)
- * (一社)福島県法人会連合会表彰(単位役員表彰) 瓜生 泰弘(理事)
- * (一社)福島県法人会連合会表彰(単位役員表彰) 佐藤 利也(理事)
- * (一社)福島県法人会連合会表彰(福利厚生制度 銅賞) 新谷 正春(副会長)

◆表彰

(敬称略・順不同)

- * (公社)会津喜多方法人会表彰(永年勤続役員表彰20年) 新谷 正春(副会長)
- * (公社)会津喜多方法人会表彰(永年勤続役員表彰20年) 高橋 至(理事)
- * (公社)会津喜多方法人会表彰(永年勤続役員表彰10年) 古川 善裕(副会長)
- * (公社)会津喜多方法人会表彰(永年勤続役員表彰10年) 檜澤 佐京(常任理事)
- * (公社)会津喜多方法人会表彰(永年勤続役員表彰10年) 瓜生 泰弘(理事)
- * (公社)会津喜多方法人会表彰(永年勤続役員表彰10年) 佐藤 利也(理事)
- * (公社)会津喜多方法人会表彰(福利厚生制度 感謝状) 新國 善信(大同生命保険(株))
- * (公社)会津喜多方法人会表彰(福利厚生制度 感謝状) 大塚 昭美(大同生命保険(株))

(5) 役員数

- ・会長 1 名 ・副会長 5 名 ・常任理事 5 名 ・理事 14 名 ・監事 3 名
- ・顧問 3 名 ・相談役 1 名

(6) 役員の変動

◆就任

(敬称略・順不同)

理事 東海林 伸 夫 夢心酒造株式会社 (平成 29 年 5 月 29 日)
監事 瓜 生 賢 恵 会津喜多方商工会議所 (平成 29 年 5 月 29 日)
監事 平 田 紀三男 西会津町商工会 (平成 29 年 5 月 29 日)

◆退任

(敬称略・順不同)

理事 瓜 生 賢 恵 会津喜多方商工会議所 (平成 29 年 5 月 29 日)
監事 蓮 沼 超 男 有限会社朝日屋食品 (平成 29 年 5 月 29 日)
監事 伊 藤 眞 一 西会津町商工会 (平成 29 年 5 月 29 日)

(7) 委員会名

委員会名	委員長	副委員長	委員数
総務委員会	芳 賀 裕 示	遠 藤 祐 治	3 名
組織委員会	新 谷 正 春	佐 藤 富次郎	4 名
税制委員会	安 西 順	平 田 紀三男	3 名
研修委員会	古 川 善 裕	瓜 生 泰 弘	3 名
厚生委員会	岩 田 善一郎	檜 澤 佐 京	4 名
広報委員会	中 野 博 正	原 秀 明	3 名

(8) 上部団体役員

*公益財団法人全国法人会総連合

広報委員 唐 橋 幸市郎

*一般社団法人福島県法人会連合会

副会長 唐 橋 幸市郎

広報委員長 唐 橋 幸市郎

理事 新 谷 正 春

総務委員 芳 賀 裕 示

理事 古 川 善 裕

組織委員 新 谷 正 春

税制委員 安 西 順

研修委員 古 川 善 裕

厚生委員 岩 田 善一郎

(9) 役員名

会 長	唐 橋 幸市郎	(ほまれ酒造株式会社)
副 会 長	新 谷 正 春	(株式会社しんたに)
副 会 長	古 川 善 裕	(きたかた商工会)
副 会 長	安 西 順	(有限会社安西会計センター)
副 会 長	芳 賀 裕 示	(ヤマインデックス株式会社)
副 会 長	岩 田 善一郎	(株式会社岩田商店)
常任理事	佐 藤 富次郎	(株式会社河京)
常任理事	中 野 博 正	(有限会社中野商店)
常任理事	檜 澤 佐 京	(有限会社湯本屋)
常任理事	遠 藤 祐 治	(有限会社旭モーター)
常任理事	小野瀬 賢 治	(小野瀬工業株式会社)
理 事	冠 木 孝	(合資会社吉の川酒造店)
理 事	片 桐 仁 志	(アルファコンサルティング株式会社)
理 事	高 橋 至	(株式会社社会津技研)
理 事	赤 城 明	(有限会社赤城製作所)
理 事	佐 藤 正 道	(株式会社丸正)
理 事	瓜 生 泰 弘	(有限会社山形屋旅館)
理 事	佐 藤 利 也	(有限会社峰の雪酒造場)
理 事	蛭 川 靖 弘	(NPO 法人まちづくり喜多方)
理 事	曾 我 高 志	(有限会社曾我製麵)
理 事	相 原 久 榮	(北塩原村商工会)
理 事	檜 内 秀 司	(檜内建設工業株式会社)
理 事	荒 井 直 幸	(荒井建設株式会社)
理 事	津 田 栄 光	(有限会社オートデータバンク)
理 事	東海林 伸 夫	(夢心酒造株式会社)
監 事	結 城 兼 夫	(株式会社ゆうき総合会計)
監 事	瓜 生 賢 恵	(会津喜多方商工会議所)
監 事	平 田 紀三男	(西会津町商工会)